

高原 幸雄市議 042-577-3375
尾張 美也子市議 042-574-4356
住友 たまみ市議 042-505-9030



高原幸雄市議



尾張美也子市議



住友たまみ市議



駐輪施設の工夫・手話電話条例・木造住宅の耐震化・防災施策の充実など

尾張美也子の一般質問

6月13日午前10時より尾張美也子議員が税金を暮らしたのでほこを少なくし、個人の努力でできない



一般質問をする尾張美也子市議

ことに配分する視点から一般質問を行いました。まちづくりについて、市が行った駅周辺に必要なもののアンケートで駐輪場が42%でしたが、市は国立駅南口から200m以内には駐輪場をおかない方針で、南第1駐輪場を西に200m移動して新設します。尾張議員は2つの駐輪場の廃止により、4億円以上かけて新設しても駐輪台数は実質128台しか増えないと指摘しました。尾張議員は、この方針は市民の声に逆行している

に駐輪施設の設置が法令で認められています。また、町なかの小規模駐輪施設を設置を問い、市が補助制度の検討をすると答弁。大学通りの自転車レーンの整備も調査し、都に要望すると答弁しました。次に誰もが住みよいまちにするためにあたりまえに暮らす町くにたち条例の実行策として手話言語条例の制定を求めました。市は朝霞市等の例を参考にすると答弁。尾張議員は当事者の声を聞くよう求め、市は実施すると答弁しました。

市民の命と暮らしを守ることを最優先にするための防災対の課題として避難

所、備蓄品とも十分でなく、福祉避難所も精査されていないことが明らかになりました。尾張議員は、車中避難の場所の検討や福祉避難所の該当者への周知を求め、市は実施すると答弁しました。また、これまで木造住宅の耐震診断が103件実施され101件は耐震性がないと診断されたが、昨年の耐震工事は3件のみであることを明らかにし耐震診断や耐震工事の助成の見直しを求めました。最後に、可燃ごみは市民の努力で減っており、事業系ごみが増えている事実を示し、お金のペナルティによる減量策である有料化でなく、紙ごみなどの分別施策の徹底を求めました。

保育園の民営化でなく認可保育園の増設を 市民の健康づくり、子ども医療費助成の拡充など

高原幸雄の一般質問

高原幸雄議員は次の質問をしました。

1. 市民の健康作りについて

国立市が発表した、第2次健康増進推進計画では、各種がん検診の受診率が大幅低く、また、死亡率のトップが、がんによるものが大きく増えています。胃がん検診の受診率は国立市は1.5%、三多摩平均4.3%、肺がん1.4%、三多摩18.2%、大腸がん1.9%、三多摩1.9%、子宮首がん1.9%、三多

摩15.2%、乳がん9.2%三多摩15.2%です。

市民の健康保持のために、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんなどの検診率を高めるための手立てをとるよう求めました。

また、大腸がん検診が特に低い中で、受診率の向上にむけての取り組みをたどりました。市は、受診率向上を目的とした、アクションプランの策定と大腸がん検診

と特定健診の同時実施を含め効果の高い実施方法を検討するとの答弁がありました。

2、子どもの貧困対策で、子ども医療費助成制度の拡充を求めました。現在、国立市では小学校三年生まで所得制限なしで医療費助成が実施されています。三多摩26市では、所得制限なしで小学校6年生まで実施している市が6市、3年生までは国立市だけで、19市は

認可保育園の増設では、平成29年度は、認証保育園1園の認可化、30・31年認可

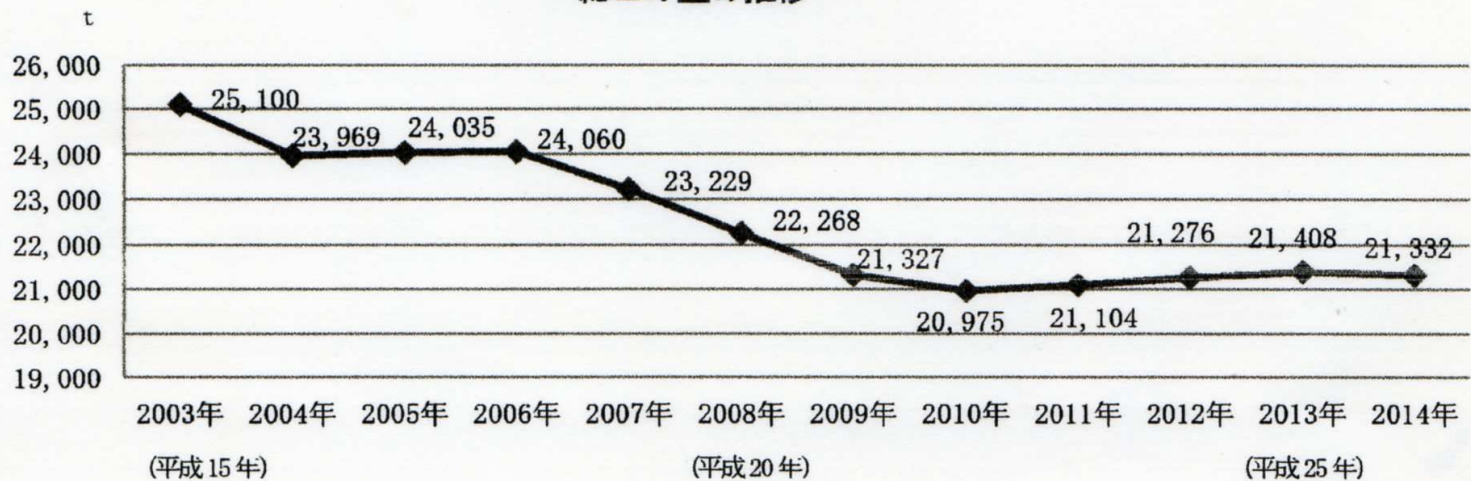
家庭系可燃ごみは減っている 有料化より分別施策を

市は市報で、来年9月より家庭ごみ有料化しますという通知をしました。家庭ごみ有料化については、6月議会の建設環境委員会に市の素案として示されましたが、あくまで素案であり決定ではないと言っています。議会に条例も出されていないのに、まるで決まったかのように市民に知らせるのは、議会軽視のともないことです。

市は、この間、有料化が多摩の市長会で決まっておられごみ減量に有効な策であると言っていますが、小平市などは有料化しないと言っています。この間、ゴミが減らないと言って有料化ありきで進んでいますが、下の表（国立市循環型基本計画より）をみると、確かに総ごみ量は横ばいですが、可燃ごみは、この間の市民の努力で減る傾向にあります。総ごみ量には事業系・家庭系の可燃・不燃・資源などすべてのごみが含まれます。むしろ、総ごみ量を減らしていない原因は、家庭系可燃ごみではなく、事業系可燃ごみであることがわかります。可燃ごみの中には38%の紙ごみが含まれており、その7割から8割は資源ごみとして分別できます。分別を勧めれば可燃ごみは減量できます。

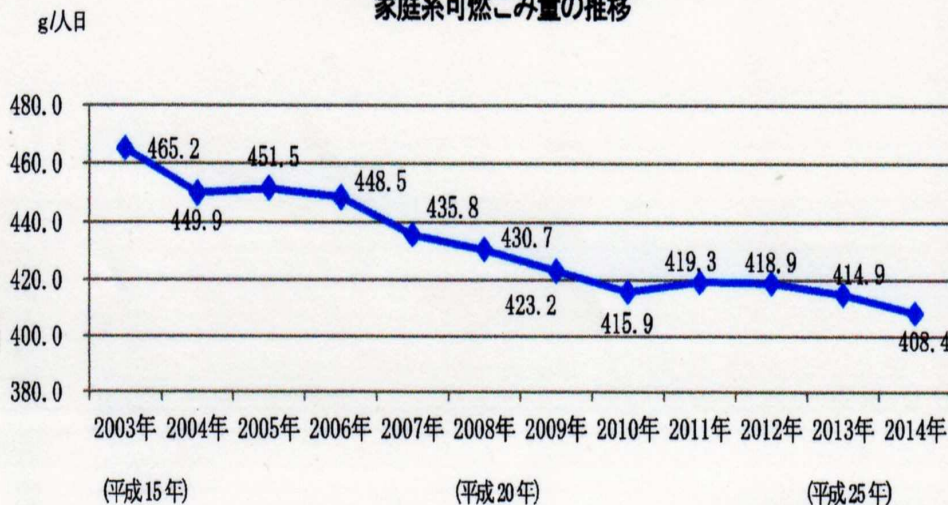
40ℓ一袋80円という有料化は、料金のおどしでごみを減らそうとするもので、低所得者などの暮らしを圧迫します。横浜市などは、ごみを有料化せずに行行政と市民の協働で分別や減量に取り組み3割削減しています。名古屋市も減量に力を入れて2割以上減らしましたが、指定ゴミ袋は市販の価格と同じで国立の指定袋の10分の1です。お金のペナルティに頼るごみ減量でなく、ごみ分別や減量の意識を醸成して、国立らしい環境施策としてのごみ減量に力を入れるべきではないでしょうか。
(文責・尾張)

総ごみ量の推移



多摩地域ごみ実態調査 (表1)

家庭系可燃ごみ量の推移



事業系可燃ごみ量の推移



多摩地域ごみ実態調査 (表2)

法律・生活相談会

無料



◆6月28日(火)19時より21時

◆東3丁目都営住宅

第2アパート集会室

(鳩の湯の近く東側)

弁護士:長尾宜行

(三多摩法律事務所)

担当市議:尾張美也子

連絡先(☎042-574-4356)

くらし、教育、相続、仕事、子育て・・・
一人で悩まずなんでもご相談ください。弁護士と市議が一緒にご相談を受けます。事前にご連絡いただくようお願いいたします。

◆主催:日本共産党国立市議団
(042-574-0478)042-524-4321)